

## 公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

### I 基本的事項

#### 1 団体の概要

団体名	九戸村	国調人口 (H17. 10. 1現在)	6,974
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	72

注 1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

#### 2 財政指標等

財政力指数	0.19 (H18)	標準財政規模 (百万円)	2,546 (H18)
実質公債費比率 (%)	19.6 (H19)	地方債現在高 (百万円)	8,287 (H18)
経常収支比率 (%)	87.7 (H18)	うち普通会計債現在高 (百万円)	5,235 (H18)
実質収支比率 (%)	2.6 (H18)	うち公営企業債現在高 (百万円)	3,052 (H18)
		積立金現在高 (百万円)	784 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを採用するものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

#### 3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし
〔合併期日：平成〇年〇月〇日〕

注 1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

#### 4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	九戸村財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	九戸村行財政改革プログラム 平成17年度～平成21年度
公表の方法等	村のホームページ上に掲載 (平成20年3月議会において説明する予定である)
基本方針	1 九戸村自立への計画を基本とした総合発展計画の推進 2 九戸村行政改革大綱の着実な実践 3 前例にとらわれない、スクラップ・アンド・ビルドの徹底 4 住民負担の見直しと、各種制度の検証に基づく歳入の確保 5 企業会計、特別会計は独立採算制を原則に、一般会計繰出の抑制を図る

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額		13.7		13.7
	補償金免除額		1.9		1.9
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	70.2	34.2	9.3	113.7
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	5.4	8.3		13.7

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	臨時財政特例債		13,656		13,656
小 計 (A)			13,656		13,656
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			13,656		13,656

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	義務教育事業債	65,877	31,435	9,305	106,617
	公営住宅事業債	4,302	2,756		7,058
小 計 (A)		70,179	34,191	9,305	113,675
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		70,179	34,191	9,305	113,675

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	臨時道路整備事業債	5,390	8,287		13,677
小 計 (A)		5,390	8,287		13,677
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		5,390	8,287		13,677

注 1 地方債計画の区分ごとに記入すること。  
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

## II 財政状況の分析

区 分	内 容																
財務上の特徴	<p>本村の財政状況は、平成18年度決算における村税の構成比が9.4%で、使用料手数料や諸収入を含めた自主財源比率で見ても22.6%と低く、地方交付税51.9%や国・県補助金9.8%に大きく依存する体質になっている。ここ数年起債発行額を元金償還額以下に抑えてきた結果、発行残高は一昨年度から減少に転じているが、平成18年度末残高で5,235,426千円となっており、同年度の元利償還額は、歳出予算の21.2%に当たる793,576千円となった。実質公債費比率も19.6%と高い数値になっていることから、公債費負担適正化計画を策定実行して、早期に正常な状態にするように努める必要に迫られている。</p>																
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="450 640 636 685">課題 ①</td> <td data-bbox="641 640 1428 685">職員数の純減や人件費の総額の削減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="450 692 1428 898"> <p>歳入に占める村税の割合が1割に満たない中、交付税等の一般財源の確保も困難な状況では、歳出を削減することしか対応策はない。住民サービスの水準を下げずに健全財政を実現するため、人口千人当たり職員数では10.71人と類似団体（14.53人）よりも少ない現状であるが、歳出の約2割を占める人件費を、歳入に見合う水準にすることが必要である。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 904 636 949">課題 ②</td> <td data-bbox="641 904 1428 949">公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="450 956 1428 1093"> <p>平成17年度の3ヶ年平均実質公債費比率が18.7%と類似団体（15.1%）と比較して高く、平成18年度は19.6%とさらに高い値となっていることから、地方債発行を抑制して早期に18%未満に引き下げることが喫緊の課題である。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 1099 636 1144">課題 ③</td> <td data-bbox="641 1099 1428 1144">公営企業に対する基準外繰出しの解消</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="450 1151 1428 1288"> <p>平成17年度決算における基準外繰出しは、上水道事業へ61百万円、下水道事業へ108百万円となっている状況を踏まえ、公営企業は、独立採算制により運営され、一般会計からの繰出金が削減するように取り組んでいくものである。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 1294 636 1339">課題 ④</td> <td data-bbox="641 1294 1428 1339"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 1346 636 1391">課題 ⑤</td> <td data-bbox="641 1346 1428 1391"></td> </tr> </table>	課題 ①	職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>歳入に占める村税の割合が1割に満たない中、交付税等の一般財源の確保も困難な状況では、歳出を削減することしか対応策はない。住民サービスの水準を下げずに健全財政を実現するため、人口千人当たり職員数では10.71人と類似団体（14.53人）よりも少ない現状であるが、歳出の約2割を占める人件費を、歳入に見合う水準にすることが必要である。</p>		課題 ②	公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	<p>平成17年度の3ヶ年平均実質公債費比率が18.7%と類似団体（15.1%）と比較して高く、平成18年度は19.6%とさらに高い値となっていることから、地方債発行を抑制して早期に18%未満に引き下げることが喫緊の課題である。</p>		課題 ③	公営企業に対する基準外繰出しの解消	<p>平成17年度決算における基準外繰出しは、上水道事業へ61百万円、下水道事業へ108百万円となっている状況を踏まえ、公営企業は、独立採算制により運営され、一般会計からの繰出金が削減するように取り組んでいくものである。</p>		課題 ④		課題 ⑤	
課題 ①	職員数の純減や人件費の総額の削減																
<p>歳入に占める村税の割合が1割に満たない中、交付税等の一般財源の確保も困難な状況では、歳出を削減することしか対応策はない。住民サービスの水準を下げずに健全財政を実現するため、人口千人当たり職員数では10.71人と類似団体（14.53人）よりも少ない現状であるが、歳出の約2割を占める人件費を、歳入に見合う水準にすることが必要である。</p>																	
課題 ②	公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）																
<p>平成17年度の3ヶ年平均実質公債費比率が18.7%と類似団体（15.1%）と比較して高く、平成18年度は19.6%とさらに高い値となっていることから、地方債発行を抑制して早期に18%未満に引き下げることが喫緊の課題である。</p>																	
課題 ③	公営企業に対する基準外繰出しの解消																
<p>平成17年度決算における基準外繰出しは、上水道事業へ61百万円、下水道事業へ108百万円となっている状況を踏まえ、公営企業は、独立採算制により運営され、一般会計からの繰出金が削減するように取り組んでいくものである。</p>																	
課題 ④																	
課題 ⑤																	
留意事項																	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	394	376	371	383	379	405	415	401	435	421
地方譲与税	131	141	164	171	189	142	142	139	139	139
地方特例交付金	12	12	12	9	8	4	5			
地方交付税	2,235	2,042	2,020	2,102	2,096	2,082	2,003	1,945	2,011	1,955
小計(一般財源計)	2,772	2,571	2,567	2,665	2,672	2,633	2,565	2,485	2,585	2,515
分担金・負担金	28	27	27	23	28	30	30	30	30	30
使用料・手数料	50	50	48	47	48	58	55	48	48	48
国庫支出金	642	281	113	182	192	146	233	209	202	212
うち普通建設事業に係るもの	98	48	10	2	120	74	86	46	42	34
都道府県支出金	351	356	400	402	208	447	179	162	147	154
うち普通建設事業に係るもの	27	115	170	223	57	37	49	44	39	41
財産収入	26	5	8	5	7	6	6	6	6	6
寄附金	13	11		1	12	1				
繰入金	288	235	111	41	297	11	92	167	39	27
繰越金	137	96	88	78	53	66				
諸収入	69	70	67	82	84	56	67	57	57	67
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三妙からの貸付金返済額										
地方債	923	707	481	530	438	222	458	429	330	312
特別区財政調整交付金										
<b>歳 入 合 計</b>	<b>5,299</b>	<b>4,409</b>	<b>3,910</b>	<b>4,056</b>	<b>4,039</b>	<b>3,676</b>	<b>3,685</b>	<b>3,593</b>	<b>3,444</b>	<b>3,371</b>
人件費 a	869	854	813	763	725	700	703	687	643	626
うち職員給	549	549	510	481	457	454	457	449	405	388
物件費 b	721	687	652	573	524	541	527	527	534	534
維持補修費 c	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3
a + b + c = d	1,592	1,543	1,467	1,338	1,251	1,244	1,233	1,217	1,180	1,163
扶助費	136	205	211	206	181	213	211	209	207	205
補助費等	560	501	488	466	458	454	449	444	444	444
うち公営企業(法適)に対するもの	5	5	16	16	17	13	8	16	14	14
普通建設事業費	1,075	608	463	563	454	246	431	343	351	344
うち補助事業費	267	266	230	305	292	180	210	112	101	82
うち単独事業費	806	342	233	258	162	66	221	231	250	262
災害復旧事業費	521	158	53	153	149	45	20	20	20	20
失業対策事業費										
公債費	782	745	743	819	794	761	762	807	626	621
うち元金償還分	640	617	625	713	694	667	675	723	544	540
積立金	197	197	44	43	37	388	196	167	226	185
貸付金	5	2	2	2	2	2	2	2	2	2
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三妙への貸付金										
繰出金	331	352	321	371	365	317	356	359	363	362
うち公営企業(法非適)に対するもの	146	161	111	161	150	145	142	139	133	126
その他	4	10	40	43	60	6	25	25	25	25
<b>歳 出 合 計</b>	<b>5,203</b>	<b>4,321</b>	<b>3,832</b>	<b>4,004</b>	<b>3,751</b>	<b>3,676</b>	<b>3,685</b>	<b>3,593</b>	<b>3,444</b>	<b>3,371</b>

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	95	88	78	53	288					
実質収支	90	88	66	53	66					
標準財政規模	2,619	2,412	2,415	2,507	2,546	2,494	2,426	2,347	2,329	2,272
財政力指数	0.17	0.18	0.18	0.18	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19	0.19
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	88.6	84.3	89.8	87.4	87.7	84.2	86.9	88.0	86.3	86.8
実質公債費比率 (%)	—	—	—	18.7	19.6	20.1	19.0	17.8	15.5	13.8
地方債現在高	5,728	5,819	5,674	5,492	5,235	4,858	4,630	4,303	4,072	3,840
積立金現在高	1,066	1,087	1,029	1,043	784	1,168	1,272	1,272	1,459	1,617
財政調整基金	382	401	396	429	210	546	687	737	915	1,073
減債基金	190	188	138	113	75	126	89	39	48	48
その他特定目的基金	494	498	495	501	499	496	496	496	496	496

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	退職者不補充による職員数の削減
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	
◇ 技能労務職員の給与のあり方	技能労務職員の給与は、行政職二表により支給しており問題はない。また、同給与については、他の職員の給与の状況と併せて、従来から公表してきているところである。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	平成19年度において、退職時特別昇給を廃止した。
◇ 福利厚生事業のあり方	平成17年度から村職員親睦会に対する補助金を廃止した。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F I の活用等	
○ 物件費の削減	(Ⅱ-②)に対応する施策) 物件費の平成18年度決算額は、平成15年度決算対比で163百万円(23.7%)削減しているが、平成19年度予算編成に際し、「物件費は徹底した節減を図り、必要最低限とする」ことを方針に掲げ、さらなる削減を目指した。この結果、当初予算額ベースで17百万円(3.3%)の減額となっている。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F I の活用	

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	岩手県地方特別滞納整理機構の指導の下、平成19年度においては数件の滞納処分を実施する予定。担税力があると判断される者で、再三納税不履行を繰り返す者及び納税意思のない者については、財産調査をした上で差し押さえを行う等、滞納された税金の回収に努める。また、未利用及び不要となった資産は売却した実績がある。今後もできるものから売却していく。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	村のホームページ及び村広報紙で公開している。
◇ 財政情報の開示	村のホームページ及び村広報紙で公開している。
○ 公会計の整備	
○ 行政評価の導入	
7 その他	<p>（Ⅱ-①に対応する施策）            実質公債費比率を適正水準にしていくために、公債費負担適正化計画を策定し、5年後に適正水準を達成する計画である。</p> <p>（Ⅱ-③に対応する施策）            水道及び下水道事業については、使用料等の見直しを実施して、独立採算を達成するよう努めている。</p>

注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	退職者不補充を進めてきた結果、平成15年度87人だった職員が、平成19年度においては72人になっている。15人（17.2%）の削減を達成した。（Ⅱ-課題①）
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	公債費負担適正化計画を策定管理することを通して起債事業を精選し、起債発行額を当該年度の元金償還額以下に抑えている。（Ⅱ-課題②）
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	水道及び下水道料金の見直しを進める等、独立採算の確立に向け取組みを強化している。（Ⅱ-課題③）
4 その他	行政管理経費は、職員数を削減した中で従来の事務を外委託するものが出てくるため増加することが予想されるが、増加率を最小限に留めるよう努める。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標					計画合計	
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)		
	職員数	87	83	78	76	72		69	69	65	65	65		
	増減数		△ 4	△ 5	△ 2	△ 4	△ 15	△ 3		△ 4			△ 7	
	職員数のうち一般行政職員数	78	76	71	69	66		64	64	61	61	61		
	増減数		△ 2	△ 5	△ 2	△ 3	△ 12	△ 2		△ 3			△ 5	
	職員数のうち教育職員数	3	3	3	3	3		3	3	3	3	3		
	増減数													
	職員数のうち警察職員数													
	増減数													
	職員数のうち消防職員数													
	増減数													
	職員数のうち技能労務職員数	6	4	4	4	3		2	2	1	1	1		
	増減数		△ 2			△ 1	△ 3	△ 1		△ 1			△ 2	
	実質公債費比率	—	—	—	18.7	19.6		20.1	19.0	17.8	15.5	13.8		
	増減					0.9	0.9	0.5	△ 1.1	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.7	△ 5.8	
地方債現在高	5,728	5,819	5,674	5,492	5,235		4,858	4,630	4,303	4,072	3,840			
増減		91	△ 145	△ 182	△ 257	△ 493	△ 377	△ 228	△ 327	△ 231	△ 232	△ 1,395		
1	人件費(退職手当を除く。)	783	778	717	676	642		635	623	623	589	589		
	改善額		5	61	41	34	141	7	19	19	53	53	151	
3	繰出金(法非適に対するもの)	146	161	111	161	150		145	142	139	133	126		
	改善額		△ 15	50	△ 50	11	△ 4	5	8	11	17	24	65	
4	行政管理経費	721	687	652	573	524		541	527	527	534	534		
	改善額		34	35	79	49	197	△ 17	△ 3	△ 3	△ 10	△ 10	△ 43	
	〇〇〇													
	改善額													
	〇〇〇													
	改善額													
	〇〇〇													
	改善額													
							計画前5年間改善額 合計	334					改善額 合計	173

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じた改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Ⅰの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考) 補償金免除額 1.9